

平成29年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

平成30年8月20日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 藤枝 浩

平成29年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成29年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算状況	2
(2)	決算収支	3
2	一般会計	4
(1)	概 要	4
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	介護サービス事業特別会計	36
(5)	公共下水道事業特別会計	37
(6)	農業集落排水事業特別会計	40
(7)	岩間駅東土地区画整理事業特別会計	43
4	実質収支に関する調書	44
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	物 品	48
(3)	債 権	48
(4)	基 金	49
第6	むすび	50

平成29年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
第5	基金の運用状況	5 1
第6	むすび	5 1

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」……100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」……100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

平成29年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成29年度一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度岩間駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月12日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により，市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は，関係法令等に準拠して作成されており，計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	34,378,762	33,553,388	61.8	32,626,105	62.0	927,283
特 別 会 計	21,151,621	20,704,178	38.2	19,991,797	38.0	712,380
国民健康保険	9,980,559	10,078,865	18.6	9,513,141	18.1	565,724
後期高齢者医療	761,902	763,426	1.4	760,928	1.5	2,497
介護保険	6,501,580	6,344,248	11.7	6,289,603	12.0	54,645
介護サービス事業	22,997	23,958	0.0	20,181	0.0	3,777
公共下水道事業	2,821,667	2,616,035	4.8	2,541,258	4.8	74,777
農業集落排水事業	1,004,749	819,856	1.5	808,896	1.5	10,960
岩間東土地区画整理事業	58,167	57,789	0.1	57,789	0.1	—
合 計	55,530,383	54,257,566	100.0	52,617,902	100.0	1,639,664

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、542億5,756万6千円、歳出決算額526億1,790万2千円で、歳入歳出差引額は16億3,966万4千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増 減 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	33,553,388	31,600,537	1,952,851	6.2
	歳 出	32,626,105	30,788,968	1,837,137	6.0
特 別 会 計	歳 入	20,704,178	20,264,505	439,673	2.2
	歳 出	19,991,797	19,624,973	366,824	1.9
合 計	歳 入	54,257,566	51,865,042	2,392,524	4.6
	歳 出	52,617,902	50,413,942	2,203,960	4.4

決算額を前年度と比較すると、歳入は23億9,252万4千円(4.6%)、歳出は22億396万円(4.4%)それぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	54,257,566	51,865,042	2,392,524	4.6
歳 出 総 額 B	52,617,902	50,413,942	2,203,960	4.4
形 式 収 支 (A - B) C	1,639,664	1,451,101	188,563	13.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	213,704	195,501	18,203	9.3
実 質 収 支 (C - D)	ア 1,425,960	イ 1,255,600	170,360	13.6
単 年 度 収 支 (ア - イ) E	170,360	330,834	△160,474	△48.5

平成29年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は16億3,966万4千円で、翌年度へ繰越すべき財源2億1,370万4千円を差引いた実質収支は14億2,596万円となり、この実質収支から前年度の実質収支12億5,560万円を差引いた単年度収支は1億7,036万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	33,553,388	31,600,537	1,952,851	6.2
歳 出 総 額 B	32,626,105	30,788,968	1,837,137	6.0
形 式 収 支 (A - B) C	927,283	811,569	115,714	14.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	213,534	137,147	76,387	55.7
実 質 収 支 (C - D)	ア 713,749	イ 674,422	39,327	5.8
単 年 度 収 支 (ア - イ)	39,327	83,455	△44,128	△52.9

平成29年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で19億5,285万1千円(6.2%)増加の335億5,338万8千円、歳出で18億3,713万7千円(6.0%)増加の326億2,610万5千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は9億2,728万3千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2億1,353万4千円を差引いた実質収支は7億1,374万9千円となり、平成29年度実質収支から前年度の実質収支6億7,442万2千円を差引いた単年度収支は3,932万7千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
歳 入 合 計	34,378,762	34,218,816	33,553,388	97.6(対予算) 98.1(対調定)	31,600,537	1,952,851	6.2

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

平成29年度の収入済額は、335億5,338万8千円で、予算現額に対し8億2,537万4千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納付損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
市 税	9,350,779	9,967,422	9,410,911	58,216	498,294	60,132
地 方 譲 与 税	366,672	366,672	366,672	—	—	—
利 子 割 交 付 金	12,890	12,890	12,890	—	—	—
配 当 割 交 付 金	39,074	39,074	39,074	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,778	38,778	38,778	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,123	1,242,123	1,242,123	—	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	199,000	194,676	194,676	—	—	△4,324
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,326	100,326	100,326	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	40,916	40,916	40,916	—	—	—
地 方 交 付 税	6,821,353	6,821,353	6,821,353	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,700	8,785	8,785	—	—	△1,915
分 担 金 及 び 負 担 金	279,986	282,236	281,029	128	1,079	1,043
使 用 料 及 び 手 数 料	274,257	279,109	264,064	—	15,046	△10,193
国 庫 支 出 金	4,546,473	4,342,372	4,342,372	—	—	△204,101
県 支 出 金	3,105,994	2,940,242	2,940,242	—	—	△165,752
財 産 収 入	64,336	69,399	69,112	—	287	4,776
寄 附 金	25,688	25,419	25,419	—	—	△269
繰 入 金	2,136,355	2,028,620	2,028,620	—	—	△107,735
繰 越 金	811,569	811,569	811,569	—	—	0
諸 収 入	859,310	959,052	866,674	2,264	90,113	7,364
市 債	4,052,183	3,647,783	3,647,783	—	—	△404,400
合 計	34,378,762	34,218,816	33,553,388	60,609	604,819	△825,374

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増 減 額	比 率
市 税	9,967,422	9,410,911	58,216 498,294	94.4	9,146,685	264,226	2.9

平成29年度の市税は調定額99億6,742万2千円に対し、収入済額は94億1,091万1千円、収入未済額4億9,829万4千円となり、収入済額は前年度と比較すると2億6,422万6千円(2.9%)の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 民 税	4,071,706	43.3	3,962,141	43.3	109,565	2.8
個 人 分	3,426,080	36.4	3,372,292	36.9	53,787	1.6
法 人 分	645,626	6.9	589,848	6.4	55,778	9.5
固 定 資 産 税	4,620,937	49.1	4,436,223	48.5	184,714	4.2
固 定 資 産 税	4,601,780	48.9	4,417,044	48.3	184,736	4.2
国有資産等所在市町村交付金	19,158	0.2	19,180	0.2	△22	△0.1
軽 自 動 車 税	213,929	2.3	207,344	2.3	6,585	3.2
市 た ば こ 税	504,339	5.4	540,977	5.9	△36,639	△6.8
合 計	9,410,911	100.0	9,146,685	100.0	264,226	2.9

収入済額は94億1,091万1千円で、前年度に比べ2億6,422万6千円(2.9%)の増加となっている。これは主に、市民税1億956万5千円(2.8%)、固定資産税1億8,471万4千円(4.2%)の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,061,043	4,012,848	98.8	3,926,555	3,878,740	98.8
	滞納分	212,272	58,858	27.7	276,712	83,401	30.1
	計	4,273,316	4,071,706	95.3	4,203,267	3,962,141	94.3
固 定 資 産 税	現年度分	4,589,141	4,514,855	98.4	4,385,773	4,306,722	98.2
	滞納分	346,379	86,925	25.1	433,847	110,322	25.4
	計	4,935,520	4,601,780	93.2	4,819,620	4,417,044	91.6
軽自動車税	現年度分	217,609	210,004	96.5	210,082	202,693	96.5
	滞納分	17,482	3,926	22.5	18,417	4,652	25.3
	計	235,091	213,929	91.0	228,499	207,344	90.7
市たばこ税	現年度	504,339	504,339	100.0	540,977	540,977	100.0
合 計	現年度分	9,372,132	9,242,046	98.6	9,063,387	8,929,131	98.5
	滞納分	576,132	149,708	26.0	728,977	198,375	27.2
	計	9,948,264	9,391,754	94.4	9,792,364	9,127,506	93.2

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

平成29年度の収入率は、現年度分が98.6%、滞納繰越分が26.0%で、前年度と比べると現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は1.2ポイント低下し、全体では94.4%となり1.2ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計 A	現年度分	滞納分	計 B	増減額 A-B	比 率
市 民 税	48,100	133,031	181,132	47,503	164,754	212,257	△31,126	△14.7
固 定 資 産 税	72,674	225,337	298,010	77,046	270,901	347,948	△49,938	△14.4
軽自動車税	7,603	11,549	19,153	7,316	10,371	17,687	1,466	8.3
合 計	128,377	369,917	498,294	131,865	446,026	577,891	△79,597	△13.8

収入未済額は4億9,829万4千円で、前年度に比べ7,959万7千円(13.8%)の減少となっている。これは主に、市民税3,112万6千円(14.7%)、固定資産税4,993万8千円(14.4%)の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			前年度比較	
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比	増 減 額 A-B	比 率
市民税(個人分)	663	19,591	33.7	931	28,724	33.0	△9,133	△31.8
市民税(法人分)	21	887	1.5	5	145	0.2	742	激増
固定資産税	762	35,730	61.4	1,194	54,629	62.8	△18,899	△34.6
軽自動車税	520	2,009	3.5	845	3,468	4.0	△1,460	△42.1
合 計	1,966	58,216	100.0	2,975	86,966	100.0	△28,750	△33.1

不納欠損額は5,821万6千円で、前年度に比べ2,875万円(33.1%)の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根拠規定	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	1,039	32,970	執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	246	9,176	即時欠損
地方税法第18条	681	16,070	時効
合 計	1,966	58,216	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方揮発油譲与税	106,247	106,247	107,265	△1,018	△0.9
自動車重量譲与税	260,425	260,425	259,963	462	0.2
地方道路譲与税	—	—	—	—	—
合 計	366,672	366,672	367,228	△556	△0.2

収入済額は3億6,667万2千円で、前年度に比べ55万6千円(0.2%)の減少となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
利子割交付金	12,890	12,890	6,964	5,926	85.1
合 計	12,890	12,890	6,964	5,926	85.1

収入済額は1,289万円で、前年度に比べ592万6千円(85.1%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
配 当 割 交 付 金	39,074	39,074	27,456	11,618	42.3
合 計	39,074	39,074	27,456	11,618	42.3

収入済額は3,907万4千円で、前年度に比べ1,161万8千円(42.3%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,778	38,778	16,118	22,660	激増
合 計	38,778	38,778	16,118	22,660	激増

収入済額は3,877万8千円で、前年度に比べ2,266万円(激増)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,123	1,242,123	1,178,297	63,826	5.4
合 計	1,242,123	1,242,123	1,178,297	63,826	5.4

収入済額は12億4,212万3千円で、前年度に比べ6,382万6千円(5.4%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	194,676	194,676	200,559	△5,883	△2.9
合 計	194,676	194,676	200,559	△5,883	△2.9

収入済額は1億9,467万6千円で、前年度に比べ588万3千円(2.9%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
自動車取得税交付金	100,326	100,326	68,188	32,138	47.1
合 計	100,326	100,326	68,188	32,138	47.1

収入済額は1億32万6千円で、前年度に比べ3,213万8千円(47.1%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方特例交付金	40,916	40,916	35,864	5,052	14.1
合 計	40,916	40,916	35,864	5,052	14.1

収入済額は4,091万6千円で、前年度に比べ505万2千円(14.1%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
地方交付税	6,821,353	6,821,353	6,892,644	△71,291	△1.0
合 計	6,821,353	6,821,353	6,892,644	△71,291	△1.0

収入済額は68億2,135万3千円で、前年度に比べ7,129万1千円(1.0%)の減少となっている。これは主に、普通交付税5,245万円、特別交付税1,925万3千円の減少によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
交通安全対策特別交付金	8,785	8,785	9,382	△597	△6.4
合 計	8,785	8,785	9,382	△597	△6.4

収入済額は878万5千円で、前年度に比べ59万7千円(6.4%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
農林水産業費分担金	3,651	3,651	100.0	1,575	2,077	激増
農業費分担金	3,651	3,651	100.0	1,575	2,077	激増
総務費負担金	28	28	100.0	29	△1	△1.9
公平委員会費負担金	28	28	100.0	29	△1	△1.9
民生費負担金	272,731	271,524	99.6	262,391	9,134	3.5
障害福祉費負担金	2,506	2,506	100.0	2,555	△50	△1.9
高齢者福祉費負担金	8,354	8,354	100.0	8,495	△141	△1.7
児童福祉費負担金	261,872	260,665	99.5	251,341	9,324	3.7
衛生費負担金	433	433	100.0	446	△13	△2.9
母子衛生費負担金	433	433	100.0	446	△13	△2.9
教育費負担金	5,392	5,392	100.0	5,319	73	1.4
小学校費	4,220	4,220	100.0	4,212	8	0.2
中学校費	1,173	1,173	100.0	1,098	75	6.8
幼稚園費	—	—	—	9	△9	皆減
合 計	282,236	281,029	99.6	269,759	11,270	4.2

収入済額は2億8,223万6千円で、前年度に比べ1,127万円(4.2%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費負担金(公立認定こども園保護者負担金(現年度分))2,086万7千円の増加によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	147,694	147,137	557	99.6	163,220	162,271	949	99.4
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	1,797	1,490	128 178	82.9	2,322	1,474	848	63.5
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	55,094	54,894	200	99.6	50,478	50,263	215	99.6
公立認定子ども園保護者負担金(現年度分)	48,518	48,374	143	99.7	27,559	27,507	51	99.8
合 計	253,103	251,896	128 1,079	99.5	243,578	241,515	2,063	99.2

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
使 用 料	133,268	118,509	88.9	122,985	△4,475	△3.6
総務使用料	10,820	10,820	100.0	10,666	154	1.4
民生使用料	1,409	1,409	100.0	1,190	219	18.4
農林水産業使用料	811	811	100.0	811	0	0.0
商工使用料	1,521	1,521	100.0	1,158	363	31.3
土木使用料	116,424	101,713	87.4	104,853	△3,141	△3.0
教育使用料	2,284	2,236	97.9	4,307	△2,071	△48.1
手 数 料	145,842	145,554	99.8	145,596	△42	0.0
総務手数料	41,636	41,636	100.0	41,596	40	0.1
衛生手数料	98,828	98,541	99.7	98,035	506	0.5
農林水産業手数料	1	1	100.0	1	△0	△33.3
土木手数料	2,774	2,774	100.0	3,655	△880	△24.1
消防手数料	2,603	2,603	100.0	2,310	293	12.7
合 計	279,109	264,064	94.6	268,581	△4,517	△1.7

収入済額は2億6,406万4千円で、前年度に比べ451万7千円(1.7%)の減少となっている。これは主に、土木使用料(住宅使用料)403万4千円、教育使用料(幼稚園使用料)229万5千円の減少によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	—	230	—	230	—	230	—
市営住宅使用料 (現年度分)	57,528	56,531	997	98.3	61,313	59,326	1,987	96.8
市営住宅使用料 (過年度分)	15,179	1,695	13,484	11.2	16,126	2,934	13,192	18.2
合 計	72,937	58,226	14,711	79.8	77,669	62,260	15,409	80.2

教育使用料のうち収入未済及び不能欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
公民館使用料 (笠間公民館)	745	697	48	93.6	453	453	—	100.0
合 計	745	697	48	93.6	453	453	—	100.0

衛生手数料のうち収入未済及び不能欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
塵芥処理手数料 (事業系)	23,177	22,890	— 287	98.8	22,013	22,013	— —	100.0
合 計	23,177	22,890	— 287	98.8	22,013	22,013	— —	100.0

第 1 4 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
国 庫 負 担 金	3,187,262	3,187,262	3,020,919	166,344	5.5
民生費国庫負担金	3,178,019	3,178,019	3,019,984	158,035	5.2
衛生費国庫負担金	893	893	935	△42	△4.5
災害復旧費国庫負担金	8,351	8,351	—	8,351	皆増
国 庫 補 助 金	1,140,225	1,140,225	1,422,566	△282,341	△19.8
総務費国庫補助金	30,457	30,457	87,299	△56,842	△65.1
民生費国庫補助金	316,914	316,914	525,673	△208,759	△39.7
衛生費国庫補助金	24,272	24,272	30,672	△6,400	△20.9
土木費国庫補助金	591,980	591,980	664,395	△72,415	△10.9
消防費国庫補助金	5,386	5,386	5,386	—	—
教育費国庫補助金	170,173	170,173	109,141	61,032	55.9
商工費国庫補助金	1,043	1,043	—	1,043	皆増
委 託 金	14,884	14,884	15,792	△907	△5.7
総務費委託金	346	346	389	△43	△11.1
民生費委託金	14,538	14,538	15,403	△864	△5.6
合 計	4,342,372	4,342,372	4,459,276	△116,905	△2.6

収入済額は 43 億 4,237 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,690 万 5 千円 (2.6%) の減少となっている。

これは主に、民生費国庫負担金(障害者自立支援給付費負担金) 4,950 万円、民生費国庫負担金(教育・保育施設等運営費負担金) 9,927 万円の増加はしているものの、民生費国庫補助金(年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金(繰越)) 2 億 7,000 万円、民生費国庫補助金(子ども子育て支援整備交付金) 8,096 万 2 千円の減少によるものである。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,348,261	1,348,261	1,233,651	114,610	9.3
総務費県負担金	8,949	8,949	16,263	△7,314	△45.0
民生費県負担金	1,216,149	1,216,149	1,158,179	57,970	5.0
衛生費県負担金	549	549	689	△140	△20.4
農林水産業費県負担金	65,760	65,760	58,520	7,240	12.4
教育費負担金	56,853	56,853	—	56,853	皆増
県 補 助 金	1,341,839	1,341,839	720,880	620,959	86.1
総務費県補助金	9,387	9,387	7,714	1,673	21.7
民生費県補助金	485,871	485,871	466,855	19,016	4.1
衛生費県補助金	58,203	58,203	61,737	△3,534	△5.7
農林水産業費県補助金	685,864	685,864	153,710	532,154	激増
土木費県補助金	30,483	30,483	25,444	5,038	19.8
教育費県補助金	71,022	71,022	4,633	66,390	激増
消防費県補助金	1,009	1,009	787	223	28.3
委 託 金	250,143	250,143	216,660	33,482	15.5
総務費委託金	194,657	194,657	160,210	34,447	21.5
民生費委託金	6,219	6,219	5,864	355	6.1
農林水産業費委託金	142	142	1,221	△1,079	△88.3
商工費委託金	166	166	150	16	10.3
土木費委託金	47,820	47,820	47,816	4	0.0
教育費委託金	1,138	1,138	1,399	△261	△18.6
合 計	2,940,292	2,940,242	2,171,192	769,051	35.4

収入済額は29億4,024万2千円で、前年度に比べ7億6,905万1千円(35.4%)の増加となっている。

これは主に、農林水産業費県補助金(畜産競争力強化整備事業補助金(繰越))5億4,513万円、農林水産業費県補助金(経営体育成支援事業補助金(繰越))2,047万5千円の増加によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	決 算 額	増 減 額	比 率
財 産 運 用 収 入	62,078	61,791	99.5	63,959	△2,169	△3.4
財産貸付収入	53,036	52,749	99.5	52,275	474	0.9
利子及び配当金	9,042	9,042	100.0	11,684	△2,643	△22.6
基金運用収入	—	—	—	—	—	—
財 産 売 払 収 入	7,321	7,321	100.0	8,965	△1,644	△18.3
不動産売払収入	7,321	7,321	100.0	8,878	△1,557	△17.5
物品売払収入	—	—	—	86	△86	皆減
合 計	69,399	69,112	99.6	72,924	△3,812	△5.2

収入済額は6,911万2千円で、前年度に比べ381万2千円(5.2%)の減少となっている。

財産貸付収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
土地貸付収入 (過年度分)	540	397	— 143	73.5	1,559	1,416	— 143	90.8
土地貸付収入 (駐 車 場)	154	10	— 144	6.7	—	—	—	—
合 計	694	407	— 287	58.7	1,559	1,416	— 143	90.8

第 17 款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収入済額	決 算 額	増 減 額	比 率
一 般 寄 附 金	483	483	60	423	激増
総 務 費 寄 附 金	21,032	21,032	18,842	2,189	11.6
民 生 費 寄 附 金	405	405	329	76	23.1
消 防 費 寄 附 金	—	—	1,000	△1,000	皆減
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	3,500	3,500	4,000	△500	△12.5
商 工 費 寄 附 金	—	—	1,000	△1,000	皆減
合 計	25,419	25,419	25,231	188	0.7

収入済額は2,541万9千円で、前年度に比べ18万8千円(0.7%)増加となっている。

第 18 款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収入済額	決 算 額	増 減 額	比 率
特 別 会 計 繰 入 金	64,646	64,646	60,331	4,315	7.2
基 金 繰 入 金	1,962,037	1,962,037	854,369	1,107,668	激増
財 産 区 繰 入 金	1,936	1,936	2,251	△314	△14.0
合 計	2,028,620	2,028,620	916,951	1,111,669	激増

収入済額は20億2,862万円で、前年度に比べ11億1,166万9千円(激増)の増加となっている。
これは主に、基金繰入金(財政調整基金繰入金)3億2,798万3千円、基金繰入金(企業立地促進基金繰入金)5億58万8千円の増加によるものである。

第 19 款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収入済額	決 算 額	増 減 額	比 率
繰 越 金	811,569	811,569	931,271	△119,702	△12.9
合 計	811,569	811,569	931,271	△119,702	△12.9

収入済額は8億1,156万9千円で、前年度に比べ1億1,970万2千円(12.9%)の減少となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		増 減 額	比 率
延滞金,加算金及び過料	44,088	44,088	100.0	49,223	△5,135	△10.4
市 預 金 利 子	68	68	100.0	72	△4	△5.4
貸付金元利収入	98,588	39,011	39.6	35,378	3,632	10.3
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	53,312	90	0.2	120	△30	△25.0
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	285	285	100.0	204	82	40.0
高額療養費貸付金元利収入	11,495	5,209	45.3	3,628	1,581	43.6
自治金融預託金元利収入	28,000	28,000	100.0	26,000	2,000	7.7
ふるさと融資貸付金元金収入	4,726	4,726	100.0	4,726	—	—
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	—	—	—	—
災害援護資金 貸付金債元利収入	700	700	100.0	700	—	—
雑 入	816,308	783,507	96.0	745,283	38,224	5.1
滞 納 処 分 費	232	232	100.0	211	21	9.9
弁 償 金	1	1	100.0	3	△2	△77.8
給 食 事 業 収 入	311,694	309,202	99.2	312,637	△3,436	△1.1
過 年 度 収 入	10,370	10,370	100.0	13,752	△3,383	△24.6
雑 入	494,012	463,704	93.9	418,680	45,024	10.8
合 計	959,052	866,674	90.4	829,956	36,718	4.4

収入済額は8億6,667万4千円で、前年度に比べ3,671万8千円(4.4%)の増加となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収 入 率
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	53,312	90	— 53,222	0.2	52,361	120	— 52,241	0.2
高額療養費貸付金 元 利 収 入	11,495	5,209	2,190 4,096	45.3	11,668	3,628	— 8,040	31.1
障害者住宅整備資金 貸付金元利収入	69	—	69 —	—	69	—	— 69	—
合 計	64,876	5,299	2,259 57,318	8.2	64,098	3,748	— 60,350	5.8

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
学校給食費（友部）	145,893	145,600	— 294	99.8	146,879	146,643	— 237	99.8
学校給食費滞納 繰越分（友部）	813	277	— 535	34.1	1,314	738	— 576	56.1
学校給食費（笠間）	95,503	95,364	— 139	99.9	98,186	97,858	— 328	99.7
学校給食費滞納 繰越分（笠間）	960	466	— 495	48.5	1,480	848	— 632	57.3
学校給食費（岩間）	60,915	60,651	— 264	99.6	61,759	61,656	— 103	99.8
学校給食費滞納 繰越分（岩間）	1,019	254	— 765	24.9	1,220	304	— 916	24.9
医療福祉費等返納金	418	202	— 216	48.3	68	68	— —	100.0
契約解除違約金	16,565	5,000	— 11,565	30.2	—	—	— —	—
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,314	4,220	— 94	97.8	4,404	4,232	— 172	96.1
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	1,066	115	— 951	10.8	1,101	207	— 894	18.8
駐 車 場 利 用 料	1,835	1,829	6 —	99.7	1,871	1,866	— 6	99.7
生活保護法63条77条78 条費用返還金(現年度分)	9,735	7,482	— 2,254	76.9	18,501	11,865	— 6,636	64.1
生活保護法63条77条78 条費用返還金(過年度分)	17,053	2,684	— 14,368	15.7	13,511	3,094	— 10,417	22.9
生活保護費返納金 (現年度分)	1,082	724	— 358	67.0	—	—	— —	—
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	412	195	— 218	47.2	557	105	— 452	18.8
児童手当受給者返納金 (過年度分)	330	50	— 280	15.2	330	—	— 330	—
合 計	357,914	325,113	6 32,795	90.8	351,180	329,482	— 21,699	93.8

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 債	382,200	382,200	430,700	△48,500	△11.3
民 生 債	10,900	10,900	664,200	△653,300	△98.4
衛 生 債	525,800	525,800	318,100	207,700	65.3
土 木 債	479,300	479,300	518,400	△39,100	△7.5
消 防 債	127,000	127,000	56,600	70,400	激増
教 育 債	918,200	918,200	432,200	486,000	激増
臨 時 財 政 対 策 債	1,180,883	1,180,883	1,159,211	21,672	1.9
商 工 債	17,700	17,700	126,600	△108,900	△86.0
災 害 復 旧 債	5,800	5,800	—	5,800	皆増
合 計	3,647,783	3,647,783	3,706,011	△58,228	△1.6

収入済額は36億4,778万3千円で、前年度に比べ5,822万8千円(1.6%)の減少となっている。これは主に、教育債(笠間公民館リニューアル事業債)1億5,470万円、教育債(小学校校舎空調整備事業債(繰越))3億30万円、衛生債(地域医療センターかさま整備事業債(行政負担分))1億3,250万円の増加はしているものの、民生債(認定こども園整備事業債)5億9,800万円、商工債(北山公園整備事業債)2,490万円、商工債(北山公園整備事業債(繰越))1億170万円の減少によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
歳 出 合 計	34,378,762	32,626,105	557,327 1,195,330	94.9	30,788,968	1,837,137	6.0

平成29年度の決算額は326億2,610万5千円となり、前年度に比べ18億3,713万7千円(6.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ17億1,291万4千円(75.5%)減少の5億5,732万7千円である。予算に対する不用額は、前年度に比べ4億2,379万6千円(54.9%)増加の11億9,533万円となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
議 会 費	270,994	262,453	—	8,541	96.8	0.8
総 務 費	4,936,263	4,747,450	35,248	153,565	96.2	14.6
民 生 費	10,963,726	10,652,616	—	311,110	97.2	32.7
衛 生 費	3,029,434	2,846,473	20,326	162,635	94.0	8.7
農 林 水 産 業 費	1,909,960	1,670,458	99,800	139,702	87.5	5.1
商 工 費	536,663	512,660	—	24,003	95.5	1.6
土 木 費	3,472,770	3,085,094	312,896	74,780	88.8	9.5
消 防 費	1,447,073	1,385,700	22,671	38,702	95.8	4.2
教 育 費	4,206,867	3,930,982	8,538	267,347	93.4	12.0
災 害 復 旧 費	72,104	14,248	57,848	8	19.8	0.0
公 債 費	3,109,446	3,108,944	—	502	100.0	9.5
諸 支 出 金	418,123	409,025	—	9,098	97.8	1.3
予 備 費	5,339	—	—	5,339	—	—
合 計	34,378,762	32,626,105	557,327	1,195,330	94.9	100.0

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
議 会 費	270,994	262,453	8,541	96.8	263,155	△702	△0.3
合 計	270,994	262,453	8,541	96.8	263,155	△702	△0.3

支出済額は2億6,245万3千円で、予算現額に対し96.8%の執行率となっており、前年度に比べ70万2千円(0.3%)の減少となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 管 理 費	4,208,285	4,054,418	126,598	96.3	3,187,352	867,066	27.2
一 般 管 理 費	1,120,598	1,080,353	40,245	96.4	1,083,744	△3,391	△0.3
文 書 広 報 費	72,208	66,833	5,375	92.6	59,519	7,314	12.3
財 政 管 理 費	12,669	6,703	1,874	52.9	7,641	△938	△12.3
会 計 管 理 費	41,075	39,609	1,466	96.4	38,485	1,124	2.9
財 産 管 理 費	1,336,315	1,321,372	14,943	98.9	208,733	1,112,639	激増
企 画 費	678,807	644,444	27,146	94.9	275,121	369,323	激増
男 女 共 同 参 画 費	3,341	2,654	687	79.4	945	1,709	激増
笠 間 支 所 費	4,569	4,305	264	94.2	6,015	△1,709	△28.4
岩 間 支 所 費	240,302	221,963	2,379	92.4	30,308	191,655	激増
電 算 管 理 費	174,824	169,036	5,788	96.7	216,889	△47,853	△22.1
公 平 委 員 会 費	394	323	71	82.0	340	△17	△5.1
交 通 安 全 対 策 費	7,358	7,024	334	95.5	6,776	247	3.7
市 民 活 動 費	488,745	463,100	25,645	94.8	804,930	△341,829	△42.5
基 金 費	26,918	26,647	271	99.0	447,864	△421,217	△94.1
諸 費	162	52	110	32.1	42	10	23.8
徴 税 費	387,415	374,470	12,945	96.7	447,715	△73,245	△16.4
税 務 総 務 費	299,987	291,276	8,711	97.1	363,764	△72,488	△19.9
賦 課 徴 収 費	87,428	83,194	4,234	95.2	83,950	△757	△0.9
戸籍住民基本台帳費	216,882	205,025	11,857	94.5	218,563	△13,538	△6.2
選 挙 費	78,750	70,043	728	88.9	32,880	37,163	激増
統 計 調 査 費	20,243	19,310	933	95.4	21,183	△1,874	△8.8
統 計 調 査 総 務 費	18,111	17,189	922	94.9	17,117	72	0.4
基 幹 統 計 費	2,132	2,121	11	99.5	4,066	△1,946	△47.8
監 査 委 員 費	24,688	24,183	505	98.0	22,063	2,121	9.6
合 計	4,936,263	4,747,450	153,565	96.2	3,929,756	817,694	20.8

支出済額は47億4,745万円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、前年度に比べ8億1,769万4千円(20.8%)の増加となっている。主な要因は、財産管理費11億1,263万9千円(激増)、企画費3億6,932万3千円(激増)の増加によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
社会福祉費	5,862,241	5,726,442	135,799	97.7	5,553,704	172,738	3.1
社会福祉総務費	2,354,017	2,327,961	26,056	98.9	2,327,348	613	0.0
障害者福祉費	1,790,334	1,722,075	68,259	96.2	1,593,083	128,993	8.1
高齢者福祉費	187,000	174,828	12,172	93.5	168,897	5,931	3.5
老人医療給付費	—	—	—	—	443	△443	皆減
医療福祉費	552,181	525,119	27,062	95.1	524,904	214	0.0
国民年金費	26,081	25,794	287	98.9	25,931	△137	△0.5
社会福祉施設費	59,892	58,449	1,443	97.6	39,848	18,601	46.7
人権・同和対策費	2,849	2,714	135	95.3	2,648	66	2.5
後期高齢者医療制度費	889,887	889,502	385	100.0	870,601	18,901	2.2
児童福祉費	3,751,170	3,686,730	64,440	98.3	4,346,968	△660,237	△15.2
児童福祉総務費	1,819,149	1,769,526	49,623	97.3	2,451,914	△682,388	△27.8
母子福祉費	299,452	299,141	311	99.9	299,888	△748	△0.2
保育所費	214,559	208,509	6,050	97.2	284,390	△75,880	△26.7
児童手当費	1,118,963	1,116,469	2,494	99.8	1,143,095	△26,626	△2.3
認定こども園費	299,047	293,085	5,962	98.0	167,680	125,404	74.8
生活保護費	1,343,255	1,234,073	109,182	91.9	1,311,652	△77,579	△5.9
生活保護総務費	99,217	96,757	2,460	97.5	102,498	△5,741	△5.6
扶 助 費	1,244,038	1,137,316	106,722	91.4	1,209,154	△71,837	△5.9
災害救助費	7,060	5,370	1,690	76.1	8,744	△3,374	△38.6
合 計	10,963,726	10,652,616	311,110	97.2	11,221,067	△568,451	△5.1

支出済額は106億5,261万6千円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっており、前年度に比べ5億6,845万1千円(5.1%)の減少となっている。主な要因は、児童福祉総務費6億8,238万8千円(27.8%)の減少によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保 健 衛 生 費	1,238,416	1,197,858	31,420	96.7	1,069,600	128,259	12.0
保健衛生総務費	293,892	290,784	3,108	98.9	293,006	△2,223	△0.8
予 防 費	217,254	205,976	11,278	94.8	211,034	△5,058	△2.4
母 子 衛 生 費	65,117	59,168	5,949	90.9	68,102	△8,934	△13.1
地域保健対策推進費	1,681	1,676	5	99.7	1,546	130	8.4
環 境 衛 生 費	238,162	233,293	4,869	98.0	263,507	△30,213	△11.5
保健センター管理費	422,310	406,961	6,211	96.4	232,405	174,556	75.1
清 掃 費	1,791,018	1,648,615	131,215	92.0	1,492,394	156,221	10.5
清掃総務費	63,074	56,270	6,804	89.2	70,518	△14,248	△20.2
塵芥処理費	899,528	878,138	21,390	97.6	804,447	73,692	9.2
し尿処理費	154,494	154,494	—	100.0	148,555	5,939	4.0
エコフロンティア かさま対策費	673,922	559,713	103,021	83.1	468,874	90,839	19.4
合 計	3,029,434	2,846,473	162,635	94.0	2,561,993	284,480	11.1

支出済額は28億4,647万3千円で、予算現額に対し94.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億8,448万円(11.1%)の増加となっている。主な要因は、清掃総務費1,424万8千円(20.2%)、環境衛生費3,021万3千円(11.5%)の減少はしているものの、保健センター管理費1億7,455万6千円(75.1%)、エコフロンティアかさま対策費9,083万9千円(19.4%)の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	1,874,448	1,638,312	136,336	87.4	1,023,461	614,851	60.1
農業委員会費	81,277	78,663	2,614	96.8	82,681	△4,018	△4.9
農業総務費	203,864	200,269	3,595	98.2	212,606	△12,337	△5.8
農業振興費	344,438	198,279	46,359	57.6	150,708	47,571	31.6
水田農業費	61,460	59,899	1,561	97.5	53,761	6,138	11.4
畜産業費	624,529	546,931	77,598	87.6	191	546,740	激増
農地費	558,880	554,271	4,609	99.2	523,514	30,757	5.9
林 業 費	35,512	32,146	3,366	90.5	47,517	△15,371	△32.3
林業振興費	33,533	30,233	3,300	90.2	44,996	△14,762	△32.8
林道費	1,979	1,913	66	96.7	2,521	△608	△24.1
合 計	1,909,960	1,670,458	139,702	87.5	1,070,978	599,480	56.0

支出済額は16億7,045万8千円で、予算現額に対し87.5%の執行率となっており、前年度に比べ5億9,948万円(56.0%)の増加となっている。主な要因は、畜産業費5億4,674万円(激増)の増加によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	289,564	270,683	18,881	93.5	274,080	△3,397	△1.2
商工総務費	125,264	121,579	3,685	97.1	125,461	△3,883	△3.1
商工振興費	164,300	149,104	15,196	90.8	148,619	485	0.3
観 光 費	247,099	241,977	5,122	97.9	378,621	△136,644	△36.1
観光総務費	56,777	56,343	434	99.2	54,009	2,334	4.3
観光振興費	28,098	27,001	1,097	96.1	28,225	△1,224	△4.3
観光施設費	162,224	158,633	3,591	97.8	296,387	△137,754	△46.5
合 計	536,663	512,660	24,003	95.5	652,701	△140,041	△21.5

支出済額は5億1,266万円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、前年度に比べ1億4,004万1千円(21.5%)の減少となっている。主な要因は、観光施設費1億3,775万4千円(46.5%)の減少によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土 木 管 理 費	190,150	184,302	5,848	96.9	198,148	△13,846	△7.0
道 路 橋 り よ う 費	1,602,818	1,286,711	39,153	80.3	1,215,961	70,750	5.8
道路橋りょう総務費	91,855	88,716	3,139	96.6	84,396	4,319	5.1
道路維持費	356,188	341,970	14,218	96.0	303,770	38,200	12.6
道路新設改良費	432,559	356,402	15,497	82.4	267,174	89,228	33.4
幹線道路整備費	648,699	437,470	5,712	67.4	518,421	△80,951	△15.6
狭小道路整備等整備費	73,517	62,153	587	84.5	42,199	19,954	47.3
河 川 費	4,100	4,004	96	97.7	5,311	△1,306	△24.6
都 市 計 画 費	1,591,138	1,538,048	17,148	96.7	1,425,197	112,851	7.9
都市計画総務費	448,521	403,818	8,761	90.0	185,077	218,741	激增
街路事業費	57,392	54,244	3,148	94.5	164,137	△109,893	△67.0
公共下水道費	842,630	842,630	—	100.0	818,143	24,487	3.0
都市下水道費	270	154	116	57.2	55	100	激增
公園費	211,436	206,917	4,519	97.9	194,788	12,128	6.2
岩間駅周辺整備事業費	30,889	30,285	604	98.0	22,778	7,507	33.0
芸術の森公園及び 愛宕山周辺整備事業費	—	—	—	—	40,219	△40,219	皆減
住 宅 費	84,564	72,030	12,534	85.2	114,163	△42,133	△36.9
合 計	3,472,770	3,085,094	74,780	88.8	2,958,780	126,315	4.3

支出済額は30億8,509万4千円で、予算現額に対し88.8%の執行率となっており、前年度に比べ1億2,631万5千円(4.3%)の増加となっている。主な要因は、街路事業費1億989万3千円(67.0%)、幹線道路整備費8,095万1千円(15.6%)の減少はしているものの、都市計画総務費2億1,874万1千円(激增)の増加によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,447,073	1,385,700	38,702	95.8	1,347,197	38,503	2.9
常備消防費	1,074,989	1,053,370	21,619	98.0	1,106,411	△53,041	△4.8
非常備消防費	75,277	69,596	5,681	92.5	67,524	2,072	3.1
消防施設費	271,716	241,703	7,342	89.0	146,898	94,805	64.5
災害対策費	25,091	21,031	4,060	83.8	26,364	△5,333	△20.2
合 計	1,447,073	1,385,700	38,702	95.8	1,347,197	38,503	2.9

支出済額は13億8,570万円で、予算現額に対して95.8%の執行率となっており、前年度に比べ3,850万3千円(2.9%)の増加となっている。主な要因は、常備消防費5,304万1千円(4.8%)、災害対策費533万3千円(20.2%)の減少はしているものの、消防施設費9,480万5千円(64.5%)の増加によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	582,373	565,187	17,186	97.0	433,257	131,930	30.5
教育委員会費	2,372	2,329	43	98.2	2,347	△18	△0.8
事務局費	580,001	562,858	17,143	97.0	430,911	131,948	30.6
小学校費	961,907	866,674	91,399	90.1	746,813	119,861	16.0
学校管理費	375,108	364,076	7,198	97.1	470,868	△106,792	△22.7
教育振興費	121,799	117,643	4,156	96.6	100,435	17,209	17.1
学校建設費	465,000	384,955	80,045	82.8	175,511	209,444	激増
中学校費	501,059	460,533	40,526	91.9	422,882	37,651	8.9
学校管理費	221,116	214,953	6,163	97.2	261,304	△46,351	△17.7
教育振興費	85,968	80,475	5,493	93.6	68,724	11,752	17.1
学校建設費	193,975	165,105	28,870	85.1	92,854	72,250	77.8
幼稚園費	39,246	37,709	1,537	96.1	69,404	△31,695	△45.7
社会教育費	1,315,978	1,209,071	106,907	91.9	858,222	350,848	40.9
社会教育総務費	493,692	469,699	23,993	95.1	339,823	129,876	38.2
公民館費	632,719	554,300	78,419	87.6	303,260	251,041	82.8
図書館費	153,333	151,679	1,654	98.9	151,563	116	0.1
歴史民俗資料館費	3,884	3,149	735	81.1	31,422	△28,274	△90.0
研修所費	1,781	1,703	78	95.6	669	1,033	激増
青少年育成費	11,824	11,200	624	94.7	10,980	221	2.0
文化財保護費	18,745	17,341	1,404	92.5	20,506	△3,165	△15.4
保健体育費	806,304	791,808	9,792	98.2	580,924	210,884	36.3
保健体育総務費	116,862	112,944	3,918	96.6	97,058	15,886	16.4
体育施設費	290,380	284,671	1,005	98.0	109,744	174,926	激増
給食センター費	399,062	394,194	4,868	98.8	374,122	20,072	5.4
合 計	4,206,867	3,930,982	267,347	93.4	3,111,504	819,479	26.3

支出済額は 39 億 3,098 万 2 千円で、予算現額に対し 93.4%の執行率となっており、前年度に比べ 8 億 1,947 万 9 千円 (26.3%) の増加となっている。主な要因は、小学校費 (学校管理費) 1 億 679 万 2 千円 (22.7%)、中学校費 (学校管理費) 4,635 万 1 千円 (17.7%) の減少はしているものの、社会教育費 (公民館費) 2 億 5,104 万 1 千円 (82.8%)、小学校費 (学校建設費) 2 億 944 万 4 千円 (激増) の増加によるものである。

第 10 款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	—	—	—
農地災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
林業用施設災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	—	1	—	—	—	—
道路橋りょう災害復旧費	1	—	1	—	—	—	—
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	72,102	14,248	6	19.8	—	14,248	皆増
公立学校施設災害復旧費	72,102	14,248	6	19.8	—	14,248	皆増
合 計	72,104	14,248	8	19.8	—	14,248	皆増

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
公 債 費	3,109,446	3,108,944	502	100.0	3,313,527	△204,583	△6.2
元 金	2,882,459	2,882,458	1	100.0	3,053,646	△171,188	△5.6
利 子	226,987	226,486	501	99.8	259,881	△33,395	△12.8
合 計	3,109,446	3,108,944	502	100.0	3,313,527	△204,583	△6.2

支出済額は31億894万4千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ2億458万3千円(6.2%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
公 営 企 業 費	418,123	409,025	9,098	97.8	358,311	50,715	14.2
病院事業支出金	325,092	315,998	9,094	97.2	239,635	76,363	31.9
上水道事業支出金	93,031	93,027	4	100.0	118,676	△25,649	△21.6
合 計	418,123	409,025	9,098	97.8	358,311	50,715	14.2

支出済額は4億902万5千円で、予算現額に対し97.8%の執行率となっており、前年度に比べ5,071万5千円(14.2%)の増加となっている。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度				平成28年度	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	不用額	予備費支出及び流用増減	増減額	比率
予 備 費	30,000	—	△24,661	5,339	△16,331	△8,330	51.0
合 計	30,000	—	△24,661	5,339	△16,331	△8,330	51.0

平成29年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、2,466万1千円が充当されたため、不用額は533万9千円となっている。充当額は、前年度に比べ833万円(51.0%)の増加となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	10,078,865	10,205,409	△126,544	△1.2
歳 出 総 額 B	9,513,141	9,929,923	△416,783	△4.2
形 式 収 支 (A - B) C	565,724	275,486	290,239	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 565,724	イ 275,486	290,239	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ)	290,239	95,029	195,210	激増

平成29年度の歳入決算額は100億7,886万5千円、歳出決算額は95億1,314万1千円で、歳入歳出差引きの形式収支は5億6,572万4千円の黒字となっている。平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億9,023万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億2,654万4千円(1.2%)、歳出決算額は4億1,678万3千円(4.2%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
国民健康保険税	2,889,823	2,045,033	2,130,246	△85,213	△4.0
使用料及び手数料	1,570	1,570	1,661	△90	△5.4
国庫支出金	2,142,737	2,142,737	2,308,107	△165,370	△7.2
国庫負担金	1,553,000	1,553,000	1,733,277	△180,277	△10.4
国庫補助金	589,737	589,737	574,830	14,907	2.6
療養給付費等交付金	142,241	142,241	270,830	△128,589	△47.5
前期高齢者交付金	2,184,582	2,184,582	1,790,042	394,540	22.0
県支出金	592,984	592,984	517,390	75,594	14.6
県負担金	62,357	62,357	82,440	△20,083	△24.4
県補助金	530,627	530,627	434,950	95,677	22.0
共同事業交付金	1,945,818	1,945,818	2,257,564	△311,745	△13.8
財産収入	0	0	0	△0	△97.8
繰入金	684,430	684,430	687,768	△3,337	△0.5
他会計繰入金	684,430	684,430	687,768	△3,337	△0.5
基金繰入金	—	—	—	—	—
繰越金	275,486	275,486	180,457	95,029	52.7
諸収入	64,466	63,984	61,344	2,640	4.3
延滞金,加算金及び過料	47,044	47,044	46,062	982	2.1
雑収入	17,422	16,940	15,282	1,658	10.9
合 計	10,924,138	10,078,865	10,205,409	△126,544	△1.2

収入済額は100億7,886万5千円で、前年度に比べ1億2,654万4千円(1.2%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	2,011,725	1,847,515	112 164,098	91.8	2,113,499	1,911,723	— 201,776	90.5
滞納繰越分	878,098	197,518	95,610 584,970	22.5	1,064,140	218,523	160,230 685,387	20.5
合 計	2,889,823	2,045,033	95,723 749,068	70.8	3,177,638	2,130,246	160,230 887,163	67.0

平成29年度の収入済額は、前年度に比べ8,521万3千円(4.0%)減少の20億4,503万3千円、収入未済額は前年度に比べ1億3,809万4千円(15.6%)減少の7億4,906万8千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ6,450万7千円(40.3%)減少の9,572万3千円となっている。

収入率は、現年度分が91.8%、滞納繰越分が22.5%で、前年度に比べ現年度分は1.3ポイント、滞納繰越分は2.0ポイント上昇し、全体では70.8%となり3.8ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
総 務 費	150,845	145,198	5,647	96.3	145,087	111	0.1
総務管理費	131,165	126,008	5,157	96.1	126,302	△294	△0.2
徴 税 費	18,897	18,463	434	97.7	18,203	260	1.4
運営協議会費	299	252	47	84.4	163	89	54.4
趣旨普及費	484	475	9	98.1	418	56	13.4
保 険 給 付 費	5,738,989	5,331,513	407,476	92.9	5,674,196	△342,683	△6.0
療養諸費	4,993,889	4,667,688	326,201	93.5	4,965,858	△298,170	△6.0
高額療養諸費	706,280	634,223	72,057	89.8	674,998	△40,776	△6.0
移送費	300	—	300	—	—	—	—
出産育児諸費	31,520	23,503	8,017	74.6	28,190	△4,687	△16.6
葬祭諸費	7,000	6,100	900	87.1	5,150	950	18.4
後期高齢者支援金等	1,179,126	1,179,096	30	100.0	1,218,769	△39,674	△3.3
前期高齢者納付金等	4,345	4,343	2	100.0	880	3,463	激増
介護納付金	486,016	486,015	1	100.0	503,734	△17,719	△3.5
共同事業拠出金	2,092,791	2,092,785	6	100.0	2,269,175	△176,390	△7.8
保健事業費	73,919	69,050	4,869	93.4	75,485	△6,435	△8.5
特定健康診査等事業費	53,830	49,209	4,621	91.4	52,049	△2,839	△5.5
保健事業費	20,089	19,841	248	98.8	23,436	△3,595	△15.3
基金積立金	50,001	50,000	1	100.0	—	50,000	皆増
諸 支 出 金	157,012	155,117	1,895	98.8	42,560	112,556	激増
償還金及び還付加算金	92,327	91,907	420	99.5	39,274	52,632	激増
公営企業費	64,685	63,210	1,475	97.7	3,286	59,924	激増
老人保健拠出金	50	24	26	47.4	37	△14	△36.4
予 備 費	47,465	—	47,465	—	—	—	—
合 計	9,980,559	9,513,141	467,418	95.3	9,929,923	△416,783	△4.2

支出済額は95億1,314万1千円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっており、前年度に比べ4億1,678万3千円(4.2%)の減少となっている。主な要因は、保険給付費(療養諸費)2億9,817万円(6.0%)、共同事業拠出金1億7,639万円(7.8%)の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	763,426	722,526	40,899	5.7
歳 出 総 額 B	760,928	720,616	40,313	5.6
形 式 収 支 (A - B) C	2,497	1,911	587	30.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 2,497	イ 1,911	587	30.7
単年度収支(ア-イ)	587	517	69	13.4

平成29年度の歳入決算額は7億6,342万6千円、歳出決算額は7億6,092万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は249万7千円の黒字となっている。平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は58万7千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が4,089万9千円(5.7%)、歳出決算額は4,031万3千円(5.6%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
後期高齢者医療保険料	572,985	563,572	526,356	37,217	7.1
使用料及び手数料	139	139	163	△24	△14.4
繰 入 金	181,066	181,066	177,819	3,247	1.8
繰 越 金	1,911	1,911	1,393	517	37.1
諸 収 入	16,737	16,737	16,796	△59	△0.3
延滞金、加算金及び過料	46	46	205	△158	△77.4
償還金及び還付加算金	2,125	2,125	1,390	734	52.8
雑 入	14,566	14,566	15,201	△635	△4.2
合 計	772,838	763,426	722,526	40,899	5.7

収入済額は7億6,342万6千円で、前年度に比べ4,089万9千円(5.7%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料3,721万7千円(7.1%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	565,697	561,308	— 4,389	99.2	527,689	523,014	— 4,675	99.1
滞 納 繰 越 分	7,288	2,264	1,759 3,265	31.1	7,065	3,341	1,445 2,278	47.3
合 計	572,985	563,572	1,759 7,654	98.4	534,754	526,356	1,445 6,953	98.4

平成 29 年度の収入済額は、前年度に比べ 3,721 万 7 千円 (7.1%) 増加の 5 億 6,357 万 2 千円、収入未済額は前年度に比べ 70 万 1 千円 (10.1%) 増加の 765 万 4 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 31 万 3 千円 (21.7%) 増加の 175 万 9 千円となっている。

収入率は、現年度分が 99.2%、滞納繰越分が 31.1%で、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 16.2 ポイント低下し、全体では 98.4%となっている。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	決 算 額	増 減 額	比 率
総 務 費	10,949	10,881	68	99.4	10,478	403	3.8
総 務 管 理 費	7,371	7,356	15	99.8	7,021	336	4.8
徴 収 費	3,578	3,525	53	98.5	3,458	67	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	731,671	731,397	274	100.0	691,962	39,435	5.7
諸 支 出 金	2,244	2,198	46	98.0	1,547	652	42.1
繰 出 金	74	73	1	99.3	156	△82	△52.8
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,170	2,125	45	97.9	1,391	734	52.8
保 健 事 業 費	16,605	16,452	153	99.1	16,629	△177	△1.1
予 備 費	433	—	433	—	—	—	—
合 計	761,902	760,928	974	99.9	720,616	40,313	5.6

支出済額は 7 億 6,092 万 8 千円で、予算現額に対し 99.9%の執行率となっており、前年度に比べ 4,031 万 3 千円 (5.6%) の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 3,943 万 5 千円 (5.7%) の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	6,344,248	6,020,296	323,952	5.4
歳 出 総 額 B	6,289,603	5,794,558	495,045	8.5
形 式 収 支 (A - B) C	54,645	225,739	△171,094	△75.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア 54,645	イ 225,739	△171,094	△75.8
単 年 度 収 支 (ア - イ)	△171,094	119,841	△290,934	激減

平成29年度の歳入決算額は63億4,424万8千円、歳出決算額は62億8,960万3千円で、歳入歳出差引きの形式収支は5,464万5千円の黒字となっている。平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億7,109万4千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が3億2,395万2千円(5.4%)、歳出決算額は4億9,504万5千円(8.5%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
保 険 料	1,460,437	1,399,424	1,358,434	40,990	3.0
使用料及び手数料	204	204	198	6	3.0
国 庫 支 出 金	1,310,518	1,310,518	1,287,424	23,094	1.8
国 庫 負 担 金	991,398	991,398	973,909	17,489	1.8
国 庫 補 助 金	319,120	319,120	313,515	5,606	1.8
支 払 基 金 交 付 金	1,595,595	1,595,595	1,511,203	84,392	5.6
県 支 出 金	852,510	852,510	834,080	18,430	2.2
県 負 担 金	822,304	822,304	810,854	11,450	1.4
県 補 助 金	30,206	30,206	23,226	6,980	30.1
財 産 収 入	347	347	154	193	激增
繰 入 金	951,776	951,776	916,509	35,267	3.8
一 般 会 計 繰 入 金	951,776	951,776	916,509	35,267	3.8
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	225,739	225,739	105,898	119,841	激增
諸 収 入	8,136	8,136	6,397	1,738	27.2
延滞金、加算金及び過料	464	464	297	167	56.3
雑 入	7,672	7,672	6,100	1,571	25.8
合 計	6,405,260	6,344,248	6,020,296	323,952	5.4

収入済額は63億4,424万8千円で、前年度に比べ3億2,395万2千円(5.4%)の増加となっている。これは主に、繰越金1億1,984万1千円(激增)、支払基金交付金8,439万2千円(5.6%)の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,414,915	1,392,527	— 22,389	98.4	1,376,603	1,353,166	— 23,436	98.3
滞 納 繰 越 分	45,521	6,898	15,764 22,860	15.2	40,417	5,268	13,694 21,455	13.0
合 計	1,460,437	1,399,424	15,764 45,249	95.8	1,417,019	1,358,434	13,694 44,891	95.9

平成29年度の収入済額は、前年度に比べ4,099万円(3.0%)増加の13億9,942万4千円、収入未済額は前年度に比べ35万8千円(0.8%)増加の4,524万9千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ207万円(15.1%)増加の1,576万4千円となっている。

収入率は、現年度分が98.4%、滞納繰越分が15.2%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は2.2ポイント上昇し、全体では95.8%となり0.1ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
総 務 費	184,364	174,867	9,497	94.8	148,889	25,978	17.4
総 務 管 理 費	131,376	124,152	7,224	94.5	101,992	22,160	21.7
徴 収 費	5,844	5,806	38	99.3	4,841	965	19.9
介護認定審査会費	44,694	42,500	2,194	95.1	40,731	1,769	4.3
趣 旨 普 及 費	775	774	1	99.8	510	264	51.8
介護保険事業計画 策 定 事 業	1,675	1,635	40	97.6	815	820	激増
保 険 給 付 費	5,821,864	5,635,997	185,867	96.8	5,360,282	275,715	5.1
介護サービス等諸費	5,223,004	5,098,451	124,553	97.6	4,796,158	302,293	6.3
介護予防サービス等諸費	192,552	170,341	22,211	88.5	215,131	△44,790	△20.8
そ の 他 諸 費	4,727	4,604	123	97.4	4,709	△105	△2.2
高額介護サービス等費	120,310	113,435	6,875	94.3	108,193	5,242	4.8
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	20,738	20,290	448	97.8	7,571	12,720	激増
特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	260,533	228,876	31,657	87.8	228,520	356	0.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	—	1	—	—	—	—
地 域 支 援 事 業 費	188,932	173,578	15,354	91.9	124,028	49,550	40.0
介護予防事業費	91,511	80,093	11,418	87.5	25,575	54,518	激増
一般介護予防事業	6,006	5,976	30	99.5	2,578	3,398	激増
包括的支援事業 ・ 任 意 事 業 費	81,025	77,835	3,190	96.1	95,876	△18,041	△18.8
包括支援事業費 (社会保障充実分)	10,009	9,435	574	94.3	—	9,435	皆増
そ の 他 諸 費	171	151	20	88.4	—	151	皆増
高額介護予防サー ビ ス 相 当 事 業 費	160	89	71	55.8	—	89	皆増
高額医療合算 介護予防サービス 相 当 事 業 費	50	—	50	—	—	—	—
基 金 積 立 金	187,900	187,900	0	100.0	72,300	115,600	激増
諸 支 出 金	117,519	117,261	258	99.8	89,059	28,202	31.7
償還金及び還付加算金	52,815	52,673	142	99.7	29,981	22,692	75.7
延 滞 金	1	—	1	—	—	—	—
高額介護サービス 費 貸 付 金	100	—	100	—	—	—	—
繰 出 金	64,573	64,573	0	100.0	58,858	5,715	9.7
災害臨時特例補助費	30	15	15	51.6	220	△204	△93.0
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	6,501,580	6,289,603	211,977	96.7	5,794,558	495,045	8.5

支出済額は62億8,960万3千円で、予算現額に対し96.7%の執行率となっており、前年度に比べ4億9,504万5千円(8.5%)の増加となっている。主な要因は、保険給付費(介護サービス等諸費)3億229万3千円(6.3%)、基金積立金1億1,560万円(激増)の増加によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	23,958	28,759	△4,801	△16.7
歳 出 総 額 B	20,181	27,292	△7,111	△26.1
形式収支(A-B) C	3,777	1,467	2,310	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D)	ア 3,777	イ 1,467	2,310	激増
単年度収支(ア-イ)	2,310	150	2,160	激増

平成29年度の歳入決算額は2,395万8千円、歳出決算額は2,018万1千円で、歳入歳出差引きの形式収支は377万7千円の黒字となっている。平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は231万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が480万1千円(16.7%)、歳出決算額は711万1千円(26.1%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
サ ー ビ ス 収 入	22,491	22,491	27,439	△4,948	△18.0
繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	1,467	1,467	1,318	149	11.3
諸 収 入	—	—	2	△2	皆減
合 計	23,958	23,958	28,759	△4,801	△16.7

収入済額は2,395万8千円で、前年度に比べ480万1千円(16.7%)の減少となっている。これは主に、サービス収入494万8千円(18.0%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率		増 減 額	比 率
総 務 費	12,575	10,415	2,160	82.8	15,924	△5,508	△34.6
サ ー ビ ス 事 業 費	10,394	9,766	628	94.0	10,050	△285	△2.8
諸 支 出 金	1	—	1	—	1,318	△1,318	皆減
予 備 費	27	—	27	—	—	—	—
合 計	22,997	20,181	2,816	87.8	27,292	△7,111	△26.1

支出済額は2,018万1千円で、予算現額に対し87.8%の執行率となっており、前年度に比べ711万1千円(26.1%)の減少となっている。主な要因は、総務費550万8千円(34.6%)、諸支出金131万8千円(100.0%)の減少によるものである。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	2,616,035	2,791,851	△175,816	△6.3
歳 出 総 額 B	2,541,258	2,662,267	△121,009	△4.5
形式収支 (A - B) C	74,777	129,584	△54,807	△42.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	53,784	△53,784	皆減
実質収支 (C - D)	ア 74,777	イ 75,800	△1,023	△1.3
単年度収支 (ア - イ)	△1,023	33,105	△34,128	激減

平成29年度の歳入決算額は26億1,603万5千円、歳出決算額は25億4,125万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は7,477万7千円の黒字となっている。平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は102万3千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が1億7,581万6千円(6.3%)、歳出決算額は1億2,100万9千円(4.5%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	82,576	66,417	79,753	△13,336	△16.7
分 担 金	2,956	2,956	523	2,433	激増
負 担 金	79,620	63,461	79,230	△15,769	△19.9
使 用 料 及 び 手 数 料	651,634	609,306	601,584	7,722	1.3
使 用 料	650,878	608,550	600,738	7,812	1.3
手 数 料	756	756	845	△89	△10.6
国 庫 支 出 金	221,320	221,320	236,118	△14,798	△6.3
県 支 出 金	1,400	1,400	5,240	△3,840	△73.3
財 産 収 入	189	189	102	87	84.8
繰 入 金	842,630	842,630	818,143	24,487	3.0
一 般 会 計 繰 入 金	842,630	842,630	818,143	24,487	3.0
基 金 繰 入 金	—	—	—	—	—
繰 越 金	129,584	129,584	112,247	17,336	15.4
諸 収 入	190	190	9,664	△9,474	△98.0
雑 入	90	90	9,564	△9,474	△99.1
延滞金, 加算金及び過料	100	100	100	—	—
市 債	745,000	745,000	929,000	△184,000	△19.8
合 計	2,674,522	2,616,035	2,791,851	△175,816	△6.3

収入済額は 26 億 1,603 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,581 万 6 千円 (6.3%) の減少となっている。これは主に、市債 1 億 8,400 万円 (19.8%) の減少によるものである。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	60,879	57,888	— 2,991	95.1	73,021	71,406	— 1,614	97.8
滞 納 繰 越 分	15,107	1,939	1,372 11,796	12.8	19,144	3,942	1,710 13,493	20.6
合 計	75,986	59,827	1,372 14,787	78.7	92,164	75,348	1,710 15,107	81.8

平成 29 年度の収入済額は、前年度に比べ 1,552 万 1 千円 (20.6%) 減少の 5,982 万 7 千円、収入未済額は前年度に比べ 32 万円 (2.1%) 減少の 1,478 万 7 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 33 万 8 千円 (19.7%) 減少の 137 万 2 千円となっている。

収入率は、現年度分が 95.1%、滞納繰越分が 12.8%で、前年度に比べ現年度分は 2.7 ポイント、滞納繰越分は 7.8 ポイント低下し、全体では 78.7%となり 3.1 ポイント低下している。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	616,809	599,710	— 17,099	97.2	596,322	592,614	— 3,708	99.4
滞 納 繰 越 分	34,061	8,840	3,389 21,832	26.0	40,919	8,116	2,610 30,194	19.8
合 計	650,870	608,550	3,389 38,931	93.5	637,242	600,730	2,610 33,902	94.3

平成 29 年度の収入済額は、前年度に比べ 782 万円 (1.3%) 増加の 6 億 855 万円、収入未済額は前年度に比べ 502 万 9 千円 (14.8%) 増加の 3,893 万 1 千円となっている。

不納欠損額は前年度に比べ 77 万 9 千円 (29.9%) 増加の 338 万 9 千円となっている。

収入率は、現年度分が 97.2%、滞納繰越分が 26.0% で、前年度に比べ現年度分は 2.2 ポイント低下し、滞納繰越分は 6.2 ポイント上昇し、全体では 93.5% となり 0.8 ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決算額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
下 水 道 費	1,414,801	1,138,386	149,435	80.5	1,303,610	△165,223	△12.7
下 水 道 総 務 費	1,077,430	833,321	117,129	77.3	831,595	1,726	0.2
下 水 道 建 設 費	337,371	305,066	32,305	90.4	472,015	△166,949	△35.4
公 債 費	1,405,481	1,402,872	2,609	99.8	1,358,658	44,214	3.3
予 備 費	1,385	—	1,385	—	—	—	—
合 計	2,821,667	2,541,258	153,429	90.1	2,662,267	△121,009	△4.5

支出済額は 25 億 4,125 万 8 千円で、予算現額に対し 90.1% の執行率となっており、前年度に比べ 1 億 2,100 万 9 千円 (4.5%) の減少となっている。主な要因は、公債費 4,421 万 4 千円 (3.3%) の増加はしているものの、下水道建設費 1 億 6,694 万 9 千円 (35.4%) の減少によるものである。

(6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	819,856	481,261	338,595	70.4
歳 出 総 額 B	808,896	475,916	332,981	70.0
形 式 収 支 (A - B) C	10,960	5,346	5,614	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	80	4,570	△4,490	△98.2
実 質 収 支 (C - D)	ア 10,880	イ 776	10,104	激増
単 年 度 収 支 (ア - イ)	10,104	△1,142	11,247	激増

平成29年度の歳入決算額は8億1,985万6千円、歳出決算額は8億889万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1,096万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8万円を差引いた実質収支は1,088万円となり、平成29年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1,010万4千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が3億3,859万5千円(70.4%)、歳出決算額は3億3,298万1千円(70.0%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額	決 算 額	増 減 額	比 率
分 担 金 及 び 負 担 金	20,167	20,167	7,779	12,388	激増
分 担 金	20,167	20,167	6,558	13,609	激増
負 担 金	—	—	1,220	△1,220	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	74,931	72,413	71,299	1,114	1.6
使 用 料	74,902	72,384	71,237	1,147	1.6
手 数 料	29	29	62	△33	△53.2
国 庫 支 出 金	175,800	175,800	45,000	130,800	激増
県 支 出 金	17,806	17,806	22,144	△4,338	△19.6
財 産 収 入	21	21	24	△3	△14.4
繰 入 金	330,702	330,702	282,956	47,746	16.9
一 般 会 計 繰 入 金	304,212	304,212	271,290	32,922	12.1
基 金 繰 入 金	26,490	26,490	11,666	14,824	激増
繰 越 金	5,346	5,346	1,918	3,428	激増
諸 収 入	2	2	1,341	△1,339	△99.9
雑 収 入	2	2	1,341	△1,339	△99.9
市 債	197,600	197,600	48,800	148,800	激増
合 計	822,374	819,856	481,261	338,595	70.4

収入済額は8億1,985万6千円で前年度に比べ3億3,859万5千円(70.4%)の増加となっている。これは主に、市債1億4,880万円(激増)、国庫支出金1億3,080万円(激増)の増加によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	20,167	20,167	—	100.0	6,558	6,558	—	100.0
合 計	20,167	20,167	—	100.0	6,558	6,558	—	100.0

平成29年度の収入済額は、前年度に比べ1,360万9千円(激増)増加の2,016万7千円となっている。

農業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	72,235	71,438	— 798	98.9	70,940	69,990	— 950	98.7
滞納繰越分	2,667	947	4 1,716	35.5	2,945	1,247	— 1,698	42.3
合 計	74,902	72,384	4 2,514	96.6	73,885	71,237	— 2,647	96.4

平成 29 年度の収入済額は、前年度に比べ 114 万 7 千円 (1.6%) 増加の 7,238 万 4 千円、収入未済額は前年度に比べ 13 万 3 千円 (5.0%) 減少の 251 万 4 千円となっている。

収入率は、現年度分が 98.9%、滞納繰越分が 35.5% で、前年度に比べ現年度分は 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 6.8 ポイント低下し、全体では 96.6% となり 0.2 ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率		増 減 額	比 率
農業集落排水事業費	726,645	531,972	24,273	73.2	210,215	321,757	激増
農業集落排水 施設管理費	116,316	111,837	4,479	96.1	90,013	21,824	24.2
農業集落排水 施設建設費	610,329	420,135	19,794	68.8	120,203	299,932	激増
公 債 費	277,104	276,924	180	99.9	265,700	11,224	4.2
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	1,004,749	808,896	25,453	80.5	475,916	332,981	70.0

支出済額は 8 億 889 万 6 千円で、予算現額に対し 80.5% の執行率となっており、前年度に比べ 3 億 3,298 万 1 千円 (70.0%) の増加となっている。主な要因は、農業集落排水事業費 (農業集落排水施設建設費) 2 億 9,993 万 2 千円 (激増) の増加によるものである。

(7) 岩間駅東土地区画整理事業特別会計

岩間駅東土地区画整理事業特別会計の決算状況及び前年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
歳 入 総 額 A	57,789	14,402	43,388	激増
歳 出 総 額 B	57,789	14,402	43,388	激増
形 式 収 支 (A - B) C	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C - D)	ア	イ	—	—
単 年 度 収 支 (ア - イ)	—	△120	120	皆増

平成 29 年度の歳入決算額は 5,778 万 9 千円、歳出決算額は 5,778 万 9 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が 4,338 万 8 千円 (激増)、歳出決算額 4,338 万 8 千円 (激増) それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	調 定 額	収 入 済 額		増 減 額	比 率
財 産 収 入	35,900	35,900	—	35,900	皆増
繰 入 金	21,889	21,889	14,282	7,607	53.3
繰 越 金	—	—	120	△120	皆減
合 計	57,789	57,789	14,402	43,388	激増

収入済額は 5,778 万 9 千円で、前年度に比べ 4,338 万 8 千円 (激増) の増加となっている。これは主に、財産収入 3,590 万円 (皆増) の増加によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度 決 算 額	前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率		増 減 額	比 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	53	53	—	100.0	28	25	90.8
総 務 費	53	53	—	100.0	28	25	90.8
公 債 費	58,114	57,736	378	99.4	14,374	43,362	激増
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,167	57,789	378	99.4	14,402	43,388	激増

支出済額は 5,778 万 9 千円で、予算現額に対し 99.4%の執行率となっており、前年度に比べ 4,338 万 8 千円 (激増) の増加となっている。これは主に、公債費 4,336 万 2 千円 (激増) の増加によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		33,553,388	32,626,105	927,283	213,534	713,749
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,078,865	9,513,141	565,724	—	565,724
	後 期 高 齢 者 医 療	763,426	760,928	2,497	—	2,497
	介 護 保 険	6,344,248	6,289,603	54,645	—	54,645
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	23,958	20,181	3,777	—	3,777
	公 共 下 水 道 事 業	2,616,035	2,541,258	74,777	90	74,687
	農 業 集 落 排 水 事 業	819,856	808,896	10,960	80	10,880
	岩間駅東土地区画整理事業	57,789	57,789	—	—	—
	計	20,704,178	19,991,797	712,380	170	712,210
合 計		54,257,566	52,617,902	1,639,664	213,704	1,425,960

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では7億1,374万9千円、特別会計では7億1,221万円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物 〔土地〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	1,832,428	8,889	—	1,841,317
公 用 財 産	179,780	—	—	179,780
公 共 用 財 産	1,652,648	8,889	—	1,661,537
普 通 財 産	1,017,762	—	8,779	1,008,983
山 林	739,837	—	—	739,837
そ の 他	277,925	—	8,779	269,146
合 計	2,850,190	8,889	8,779	2,850,300

〔建物〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
行 政 財 産	232,543	4,046	967	235,622
公 用 財 産	28,732	—	—	28,732
公 共 用 財 産	203,811	4,046	967	206,890
普 通 財 産	1,403	—	—	1,403
山 林	—	—	—	—
そ の 他	1,403	—	—	1,403
合 計	233,946	4,046	967	237,025

イ 山林

(単位：㎡・m³)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	
所 有	面 積	739,837	—	—	739,837
	立木の推定蓄積量	2,840	—	—	2,840
分 収	面 積	88,600	—	—	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	—	—	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	—	—	—	—
合 計	面 積	828,437	—	—	828,437
	立木の推定蓄積量	5,380	—	—	5,380

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地 上 権	324	—	—	324
そ の 他	—	—	—	—
合 計	324	—	—	324

地上権 324 ㎡は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社 株券	20,000	—	—	20,000
笠間工芸の丘株式会社 株券	10,200	—	—	10,200
茨城計算センター 株券	300	—	—	300
純金	200 g (24k)	—	—	200g (24k)

平成29年度中の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式2,000万円、笠間工芸の丘(株)の株式1,020万円、茨城計算センターの株式30万円、純金200g(24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団	出捐金	500,000	—	—	500,000
茨城県信用保証協会	出捐金	59,623	—	—	59,623
いばらき腎バンク	出捐金	2,810	—	—	2,810
茨城県暴力追放推進センター	出捐金	2,876	—	—	2,876
茨城国際交流協会	出捐金	2,827	—	—	2,827
リバーフロント研究所	出捐金	1,000	—	—	1,000
酪農連合会	出捐金	2,400	—	—	2,400
茨城県消防協会	出捐金	886	—	—	886
茨城県建設技術公社	出捐金	200	—	—	200
砂防フロンティア整備推進機構	出捐金	40	—	—	40
工業技術振興基金	出捐金	6,100	—	—	6,100
茨城県信用保証協会	寄託金	4,677	3,464	—	8,140
笠間市水道事業会計	出資金	1,979,817	16,681	—	1,996,498
笠間市立病院事業会計	出資金	786,411	210,512	—	996,923
茨城県中央食肉公社	出資金	28,500	—	—	28,500
茨城県農業信用基金協会	出資金	12,860	—	—	12,860
笠間市開発公社	出資金	3,000	—	—	3,000
茨城県社会福祉事業団	出資金	470	—	—	470
家畜衛生事業運営基金	預託金	1,050	—	—	1,050
地方公共団体金融機構	出資金	5,700	—	—	5,700
(株)フットボールクラブ水戸 ホーリーホック	出資金	500	—	—	500
笠間市農業公社	出資金	10,000	—	—	10,000
合	計	3,411,747	230,657	—	3,642,404

出資による権利は、前年度に比べ2億3,065万7千円増加している。主な要因は、笠間市立病院事業会計への出資金2億1,051万2千円、笠間市水道事業会計への出資金1,668万1千円の増加によるものである。

(2) 物 品

平成29年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車(消防団)	37	1	1	37
小型動力ポンプ積載車(消防団)	9	—	—	9
消防指令車(消防団本部車)	2	—	—	2
防災広報車(消防団本部車)	1	—	—	1
防災学習・災害活動者(消防団本部車)	1	—	—	1
指揮車(各消防署)	3	—	—	3
広報車(消防本部)	3	—	—	3
はしご車(友部消防署)	1	—	—	1
水槽付消防ポンプ車(各消防署)	3	1	1	3
消防ポンプ車防本部、各消防署)	4	1	1	4
高規格救急車(各消防署)	5	—	—	5
水槽車(消防本部)	1	—	—	1
救助工作車(友部消防署)	1	—	—	1
軽自動車貨物(消防本部)	2	—	—	2
資機材搬送車(笠間消防署)	1	—	—	1
軽自動車貨物	48	2	1	49
軽自動車乗用	69	4	2	71
小型自動車貨物	27	2	3	26
小型自動車乗用	19	1	2	18
普通自動車貨物	1	—	—	1
普通自動車乗用	10	—	—	10
バス	4	—	—	4
グレーダ	1	—	—	1
ショベルローダ	1	—	—	1
原動機付自転車	1	—	—	1
合 計	255	12	11	256

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	4,836	—	902	3,934
地域総合整備資金貸付金	14,192	—	4,726	9,466
公共下水道受益者負担金	48,666	20,107	20,157	48,616
個人市民税特別徴収額	416,914	420,450	416,914	420,450
合 計	484,608	440,557	442,699	482,466

平成29年度末における債権は4億8,246万6千円で、前年度末に比べ214万2千円減少している。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
土地開発基金	1,481,960	549	—	1,482,509
土地価格	—	—	—	—
現 金	1,481,960	549	—	1,482,509
消防団ほう賞基金	3,478	0	280	3,198
財政調整基金	7,477,925	95,642	961,350	6,612,217
現 金	7,477,925	95,642	961,350	6,612,217
有価証券	—	—	—	—
社会福祉更生事業基金	15,215	—	—	15,215
減債基金	2,000,961	100,865	208,946	1,892,880
現 金	1,500,961	865	208,946	1,292,880
有価証券	500,000	100,000	—	600,000
ふるさと創生基金	243,278	277	66,155	177,400
地域福祉基金	790,901	—	—	790,901
みどりの基金	92,761	90	1,783	91,069
国際交流基金	10,823	—	—	10,823
地球温暖化防止等事業基金	192,709	39,554	22,455	209,808
文化財保護基金	1	—	—	1
市庁舎建設基金	115,788	102	—	115,890
福田地区地域振興整備基金	568,299	100,756	439,854	229,201
笠間駅北区画整理整備基金	15,120	1	—	15,122
国保会計財政調整基金	1,395	50,000	—	51,395
介護給付費準備基金	476,955	187,900	—	664,855
観光振興基金	1,925	—	1,925	—
高齢者保健福祉基金	133,761	117	17,680	116,198
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	190,014	17	—	190,031
義務教育施設整備基金	24,235	2	—	24,237
生涯学習振興基金	1,670	0	790	880
公共下水道事業基金	205,679	4,568	—	210,247
岩間地区福祉振興基金	34,666	3	—	34,669
農業集落排水事業市債償還基金	26,470	21	26,490	0
元気かさま応援基金	18,771	20,713	19,660	19,824
まちづくり振興基金	1,723,490	934	66,244	1,658,180
復興まちづくり基金（振興協会）	18,351	1	6,164	12,188
市街地域活性化基金	208,965	16	1,325	207,656
市街地活性化基金（民都機構分）	12,057	—	12,057	—
企業立地促進基金	901,115	352	500,294	401,173
公共建築物長寿命化等対応基金	—	1,156,000	—	1,156,000
合 計	16,988,738	1,758,479	2,353,452	16,393,765

基金の状況は、前年度に比べ5億9,497万2千円減少し、決算年度末現在高は163億9,376万5千円となっている。

第6 むすび

以上が平成29年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が542億5,756万6千円、歳出が526億1,790万2千円で、前年度に比べ歳入は23億9,252万4千円(4.6%)増額、歳出は22億396万円(4.4%)増額となっている。

平成29年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は335億5,338万8千円で、前年度に比べ19億5,285万1千円(6.2%)増額となっている。歳出は326億2,610万5千円で、前年度に比べ18億3,713万7千円(6.0%)増額となっている。歳入では主に繰越金、国庫支出金及び地方交付税が減少し、繰入金、県支出金及び市税が増加している。歳出は教育費、総務費及び農林水産業費が増加し、民生費及び公債費が減少している。

特別会計7会計の決算状況については、歳入は207億417万8千円で、前年度に比べ4億3,967万3千円(2.2%)増額となっている。歳出は199億9,179万7千円で、前年度に比べ3億6,682万4千円(1.9%)増額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額558億9,969万7千円に対し、収入済額542億5,756万6千円、収入未済額14億6,351万2千円、不納欠損額1億7,861万9千円となっており、収入率は97.1%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると12.3%減少している。

これは、現年度分の徴収率を向上させてきた成果であり、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、緩やかな景気回復などによる市税増収を見込んでいるものの、将来の人口減少など市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため国庫補助金等の有効活用や自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、予算執行が効率的かつ効果的に行われるよう努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

平成29年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度笠間市土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年7月12日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
不動産	土地 価格	—	—	—	—
	土地(面積)	—	—	—	—
現 金		1,481,960	550	—	1,482,509
合 計		1,481,960	550	—	1,482,509

平成29年度の運用状況は、基金の年度末現在高は、現金で14億8,250万9千円となっている。なお、基金から生じた利子55万円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第6 むすび

以上が平成29年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の平成29年度末現在高は、現金で14億8,250万9千円となっている。今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。